

令和 5 年度 当別町 財務書類作成報告書

目 次

1.地方公会計の概要

- (1) 地方公会計制度導入の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い・・・・・・・・・・・・1
- (3) 民間の企業会計と公会計の違い・・・・・・・・・・・・・・1
- (4) 財務書類の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

2.令和5年度 当別町財務書類 実数分析

- (1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- (2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- (3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
- (4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

3.令和5年度 当別町財務分析（一般会計等）

- (1) 純資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
- (2) 住民一人当たりの資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
- (3) 住民一人当たり負債額・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
- (4) 住民一人当たり行政コスト・・・・・・・・・・・・・・・・24
- (5) 受益者負担割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
- (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)・・・・・・・・・・25

4.注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

5.附属明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

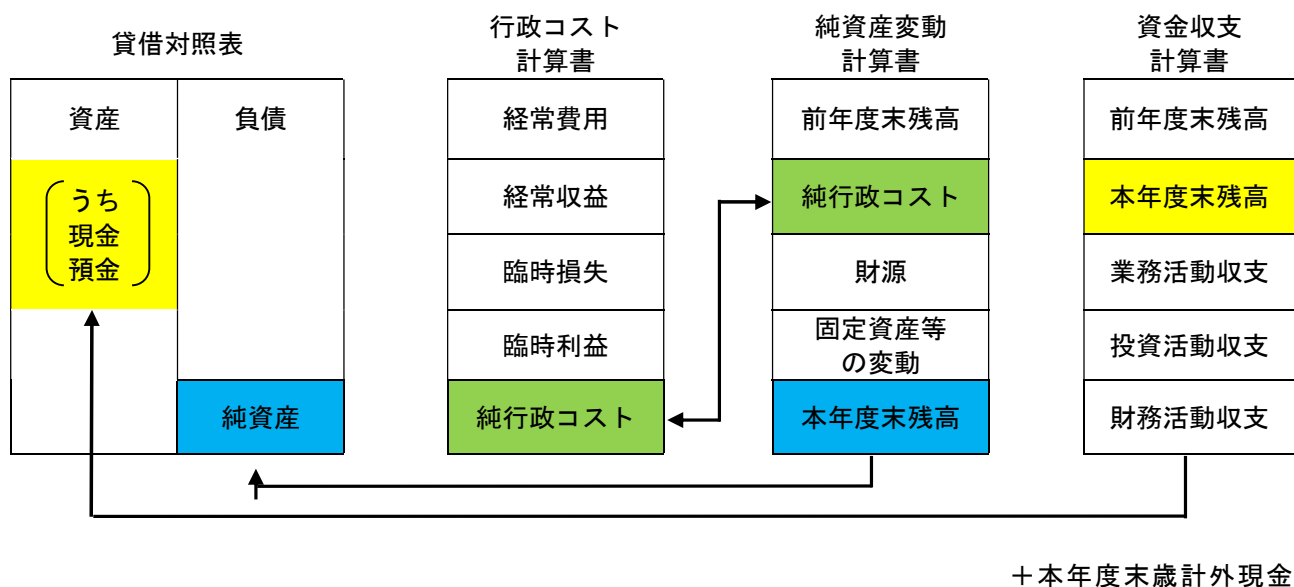
■当別町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			下水道事業特別会計	
			介護保険特別会計	
			介護サービス事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
			水道事業特別会計	
	一部事務組合等	石狩教育研修センター組合	北海道市町村総合事務組合	
		石狩北部地区消防事務組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		石狩西部広域水道企業団	北海道市町村備荒資金組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	(株)tobe	
		北海道市町村職員退職手当組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 当別町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は当別町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和５年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	33,264,011	44,166,274	47,032,004	固定負債	11,798,494	19,609,747	21,247,208
有形固定資産	26,334,275	36,933,254	39,627,267	地方債等	10,485,946	17,329,547	18,088,019
事業用資産	11,292,195	11,297,703	11,332,864	長期未払金	-	-	-
土地	2,506,791	2,512,291	2,512,307	退職手当引当金	1,204,748	1,209,242	1,209,272
立木竹	603,534	603,534	603,534	損失補償等引当金	-	-	-
建物	21,833,696	21,833,704	21,866,273	その他	107,800	1,070,958	1,949,917
建物減価償却累計額	△13,848,454	△13,848,454	△13,848,566	流動負債	1,459,375	2,000,991	2,063,152
工作物	260,729	260,729	262,924	１年内償還予定地方債等	791,046	1,230,893	1,267,982
工作物減価償却累計額	△64,101	△64,101	△64,101	未払金	470,218	556,300	574,090
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	20
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	132,587	139,804	140,426
航空機	-	-	-	預り金	-	2,666	2,701
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	65,524	71,328	77,933
その他	-	-	493	負債合計	13,257,870	21,610,737	23,310,360
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	34,203,411	45,105,674	47,973,297
インフラ資産	14,845,554	25,208,397	27,812,081	剰余分(不足分)	△12,560,455	△20,093,406	△22,484,989
土地	21,572	336,245	604,274	他団体出資等分	-	-	916,118
建物	-	2,404,989	2,441,596	純資産合計	21,642,956	25,012,268	26,404,426
建物減価償却累計額	-	△1,967,972	△1,975,220				
工作物	78,156,462	97,287,259	99,392,401				
工作物減価償却累計額	△63,332,480	△72,856,402	△73,292,266				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	4,276	641,297				
物品	555,274	949,161	1,117,935				
物品減価償却累計額	△358,748	△522,007	△635,613				
無形固定資産	204,456	209,117	210,485				
ソフトウェア	204,456	208,494	209,230				
その他	-	623	1,255				
投資その他の資産	6,725,279	7,023,903	7,194,252				
投資及び出資金	1,312,237	1,312,237	1,312,237				
有価証券	101,024	101,024	101,024				
出資金	1,211,213	1,211,213	1,211,213				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	12,005	30,207	30,675				
長期貸付金	203,664	203,664	203,664				
基金	5,203,069	5,488,617	5,657,279				
減債基金	1,337,660	1,337,660	1,337,660				
その他	3,865,409	4,150,957	4,319,619				
その他	-	-	1,260				
徴収不能引当金	△5,696	△10,821	△10,863				
流動資産	1,636,815	2,456,731	2,682,782				
現金預金	626,659	1,365,171	1,543,621				
資金	626,659	1,365,171	1,543,586				
歳計外現金	-	-	35				
未収金	39,046	120,696	154,400				
短期貸付金	58,968	58,968	58,968				
基金	880,432	880,432	882,325				
財政調整基金	880,432	880,432	882,325				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	31,756	31,756	40,838				
その他	-	-	2,924				
徴収不能引当金	△46	△292	△293				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	34,900,825	46,623,005	49,714,786	負債及び純資産合計	34,900,825	46,623,005	49,714,786

これまでに一般会計等においては約 349.01 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 216.43 億円（62.0％）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 132.58 億円（38.0％）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 466.23 億円、純資産は約 250.12 億円（53.6％）、負債は約 216.11 億円（46.4％）となっています。連結会計では資産は約 497.15 億円、純資産は約 264.04 億円（53.1％）、負債は約 233.10 億円（46.9％）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	34,576,618	33,264,011	96.2%	45,641,188	44,166,274	96.8%	47,150,917	47,032,004	99.7%
有形固定資産	27,855,918	26,334,275	94.5%	38,631,374	36,933,254	95.6%	41,078,161	39,627,267	96.5%
事業用資産	11,709,999	11,292,195	96.4%	11,709,999	11,297,703	96.5%	11,746,509	11,332,864	96.5%
土地	2,503,658	2,506,791	100.1%	2,503,658	2,512,291	100.3%	2,503,675	2,512,307	100.3%
立木竹	603,534	603,534	100.0%	603,534	603,534	100.0%	603,534	603,534	100.0%
建物	21,777,709	21,833,696	100.3%	21,777,709	21,833,704	100.3%	21,811,439	21,866,273	100.3%
建物減価償却累計額	△13,383,359	△13,848,454	103.5%	△13,383,359	△13,848,454	103.5%	△13,383,470	△13,848,566	103.5%
工作物	259,272	260,729	100.6%	259,272	260,729	100.6%	262,146	262,924	100.3%
工作物減価償却累計額	△50,815	△64,101	126.1%	△50,815	△64,101	126.1%	△50,815	△64,101	126.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	493	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	16,051,368	14,845,554	92.5%	26,610,096	25,208,397	94.7%	28,956,220	27,812,081	96.0%
土地	21,572	21,572	100.0%	336,245	336,245	100.0%	604,274	604,274	100.0%
建物	-	-	-	2,404,989	2,404,989	100.0%	2,441,596	2,441,596	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,917,218	△1,967,972	102.6%	△1,923,807	△1,975,220	102.7%
工作物	78,152,996	78,156,462	100.0%	97,055,357	97,287,259	100.2%	99,160,498	99,392,401	100.2%
工作物減価償却累計額	△62,123,201	△63,332,480	101.9%	△71,276,014	△72,856,402	102.2%	△71,672,254	△73,292,266	102.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	6,736	4,276	63.5%	345,914	641,297	185.4%
物品	419,881	555,274	132.2%	782,221	949,161	121.3%	950,959	1,117,935	117.6%
物品減価償却累計額	△325,329	△358,748	110.3%	△470,942	△522,007	110.8%	△575,527	△635,613	110.4%
無形固定資産	260,118	204,456	78.6%	267,185	209,117	78.3%	268,101	210,485	78.5%
ソフトウェア	260,118	204,456	78.6%	266,563	208,494	78.2%	266,841	209,230	78.4%
その他	-	-	-	623	623	100.0%	1,259	1,255	99.6%
投資その他の資産	6,460,582	6,725,279	104.1%	6,742,628	7,023,903	104.2%	5,804,654	7,194,252	123.9%
投資及び出資金	1,213,030	1,312,237	108.2%	1,213,030	1,312,237	108.2%	107,097	1,312,237	1225.3%
有価証券	100,526	101,024	100.5%	100,526	101,024	100.5%	100,526	101,024	100.5%
出資金	1,112,504	1,211,213	108.9%	1,112,504	1,211,213	108.9%	6,571	1,211,213	18432.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	26,436	12,005	45.4%	43,494	30,207	69.5%	44,049	30,675	69.6%
長期貸付金	150,508	203,664	135.3%	150,508	203,664	135.3%	150,508	203,664	135.3%
基金	5,081,944	5,203,069	102.4%	5,352,278	5,488,617	102.5%	5,518,339	5,657,279	102.5%
減債基金	1,256,562	1,337,660	106.5%	1,256,562	1,337,660	106.5%	1,256,562	1,337,660	106.5%
その他	3,825,382	3,865,409	101.0%	4,095,715	4,150,957	101.3%	4,261,777	4,319,619	101.4%
その他	-	-	-	-	-	-	1,354	1,260	93.1%
徴収不能引当金	△11,336	△5,696	50.2%	△16,681	△10,821	64.9%	△16,692	△10,863	65.1%
流動資産	1,270,775	1,636,815	128.8%	1,997,071	2,456,731	123.0%	2,272,599	2,682,782	118.0%
現金預金	288,636	626,659	217.1%	926,825	1,365,171	147.3%	1,156,755	1,543,621	133.4%
資金	288,636	626,659	217.1%	926,825	1,365,171	147.3%	1,156,722	1,543,586	133.4%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	33	35	105.9%
未収金	40,662	39,046	96.0%	129,131	120,696	93.5%	154,698	154,400	99.8%
短期貸付金	58,968	58,968	100.0%	58,968	58,968	100.0%	58,968	58,968	100.0%
基金	850,839	880,432	103.5%	850,839	880,432	103.5%	853,837	882,325	103.3%
財政調整基金	850,839	880,432	103.5%	850,839	880,432	103.5%	853,837	882,325	103.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	31,756	31,756	100.0%	31,756	31,756	100.0%	48,345	40,838	84.5%
その他	-	-	-	-	-	-	445	2,924	657.1%
徴収不能引当金	△87	△46	53.0%	△449	△292	65.0%	△449	△293	65.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	35,847,393	34,900,825	97.4%	47,638,258	46,623,005	97.9%	49,423,516	49,714,786	100.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	12,124,656	11,798,494	97.3%	20,116,791	19,609,747	97.5%	21,600,235	21,247,208	98.4%
地方債等	10,753,587	10,485,946	97.5%	17,748,534	17,329,547	97.6%	18,433,833	18,088,019	98.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,197,745	1,204,748	100.6%	1,202,239	1,209,242	100.6%	1,202,269	1,209,272	100.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	173,324	107,800	62.2%	1,166,018	1,070,958	91.8%	1,964,133	1,949,917	99.3%
流動負債	944,055	1,459,375	154.6%	1,518,068	2,000,991	131.8%	1,585,490	2,063,152	130.1%
1年内償還予定地方債等	761,452	791,046	103.9%	1,223,375	1,230,893	100.6%	1,260,979	1,267,982	100.6%
未払金	-	470,218	-	86,108	556,300	646.1%	114,725	574,090	500.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	20	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	117,079	132,587	113.2%	122,141	139,804	114.5%	122,736	140,426	114.4%
預り金	-	-	-	14,641	2,666	18.2%	15,248	2,701	17.7%
その他	65,524	65,524	100.0%	71,803	71,328	99.3%	71,803	77,933	108.5%
負債合計	13,068,710	13,257,870	101.4%	21,634,859	21,610,737	99.9%	23,185,724	23,310,360	100.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	35,486,426	34,203,411	96.4%	46,550,995	45,105,674	96.9%	48,063,722	47,973,297	99.8%
余剰分(不足分)	△12,707,743	△12,560,455	98.8%	△20,547,596	△20,093,406	97.8%	△22,742,048	△22,484,989	98.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	916,118	916,118	100.0%
純資産合計	22,778,683	21,642,956	95.0%	26,003,399	25,012,268	96.2%	26,237,791	26,404,426	100.6%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 9.47 億円（2.6％）の減少、純資産は約 11.36 億円（5.0％）の減少、負債は約 1.89 億円（1.4％）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 10.15 億円（2.1％）の減少、純資産は約 9.91 億円（3.8％）の減少、負債は約 0.24 億円（0.1％）の減少となりました。連結会計では資産は約 2.91 億円（0.6％）の増加、純資産は約 1.67 億円（0.6％）の増加、負債は約 1.25 億円（0.5％）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、インフラ資産の減少があります。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 17.77 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1.99 億円と公共施設の設備投資が減価償却を下回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.78 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.40 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度当別町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、当別町が保有している資産状況について見ていきますが、単に当別町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、当別町における資産形成の特徴が把握可能となります。

当別町における資産の構成を見ると、事業用資産が32.4%、インフラ資産が42.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	27,855,918	26,334,275	△1,521,643	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	31,993,363
事業用資産	11,709,999	11,292,195	△417,803	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	15,479,777
インフラ資産	16,051,368	14,845,554	△1,205,814	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	16,093,449
物品	94,552	196,526	101,974	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	1,064,531
無形固定資産	260,118	204,456	△55,662	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	41,858
投資その他の資産	6,460,582	6,725,279	264,697	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,269,960
流動資産	1,270,775	1,636,815	366,040	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	2,343,541
資産合計	35,847,393	34,900,825	△946,568	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	37,694,273
項目 (資産合計に対する構成比)	当別町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	77.7%	75.5%	△2.3%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	84.9%
事業用資産	32.7%	32.4%	△0.3%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	41.1%
インフラ資産	44.8%	42.5%	△2.2%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	42.7%
物品	0.3%	0.6%	0.3%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	2.8%
無形固定資産	0.7%	0.6%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	18.0%	19.3%	1.2%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	8.7%
流動資産	3.5%	4.7%	1.1%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	6.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

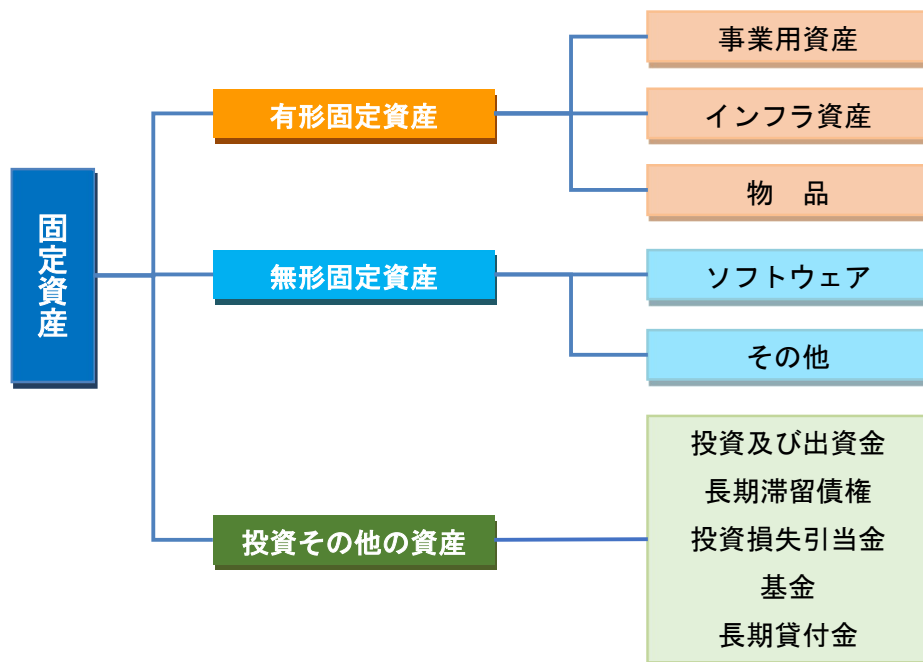
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



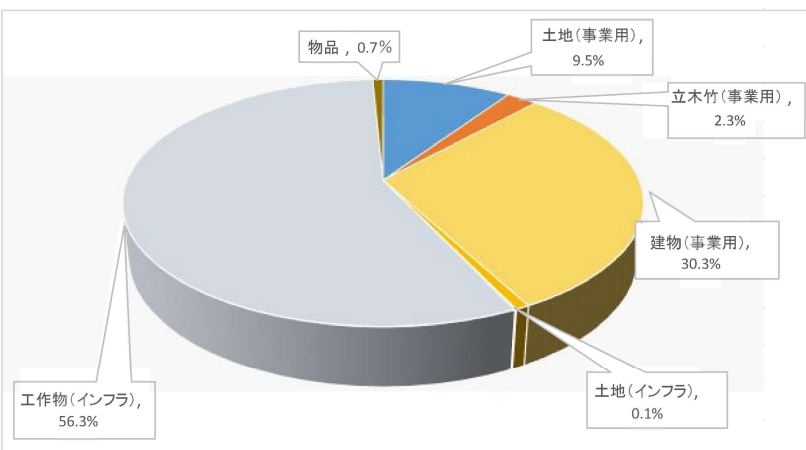
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに当別町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,506,791	9.5%
立木竹(事業用)	603,534	2.3%
建物(事業用)	7,985,242	30.3%
工作物(事業用)	196,628	0.7%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	21,572	0.1%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	14,823,981	56.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	196,526	0.7%
合計	26,334,275	100.0%



最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 56.3%、次いで建物（事業用）の 30.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。当別町においては、77.0%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国) 町村Ⅳ-2 (53団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	100,609,857	100,806,161	196,304	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	46,572,613
減価償却累計額	75,882,704	77,603,783	1,721,079	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	30,025,518
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	75.4%	77.0%	1.6%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	64.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④ 令和5年度当別町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

当別町の純資産比率は62.0%で北海道内人口1～3万人未満の5団体平均（以下「人口平均」）と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）				人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	当別町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
	R4年度	R5年度							
資産合計	35,847,393	34,900,825	△946,568	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	37,694,273
負債合計	13,068,710	13,257,870	189,159	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	10,375,469
純資産合計	22,778,683	21,642,956	△1,135,727	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	27,318,785
純資産比率	63.5%	62.0%	△1.5%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	72.5%
負債比率	36.5%	38.0%	1.5%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	27.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、当別町は32.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）				人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	当別町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
	R4年度	R5年度							
資産合計	35,847,393	34,900,825	△946,568	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	37,694,273
地方債残高	11,515,038	11,276,993	△238,046	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	8,217,405
資産合計対地方債割合	32.1%	32.3%	0.2%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	21.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	13,957,803	18,078,605	21,420,451
業務費用	7,359,612	8,897,800	9,393,794
人件費	1,679,259	1,760,117	1,836,432
職員給与費	1,339,060	1,380,649	1,444,398
賞与等引当金繰入額	132,587	137,678	138,119
退職手当引当金繰入額	7,003	7,003	7,578
その他	200,609	234,787	246,338
物件費等	5,472,748	6,759,068	7,074,118
物件費	3,191,990	3,898,086	4,151,059
維持補修費	494,776	590,814	599,690
減価償却費	1,776,741	2,256,021	2,309,214
その他	9,241	14,146	14,155
その他の業務費用	207,605	378,615	483,244
支払利息	64,260	148,850	159,354
徴収不能引当金繰入額	－	1,294	1,337
その他	143,345	228,471	322,552
移転費用	6,598,190	9,180,805	12,026,657
補助金等	4,510,897	8,139,833	10,985,281
社会保障給付	991,414	991,414	991,414
他会計への繰出金	1,094,534	－	－
その他	1,346	49,558	49,962
経常収益	605,314	1,246,397	1,636,257
使用料及び手数料	125,654	689,877	734,779
その他	479,659	556,520	901,478
純経常行政コスト	13,352,489	16,832,208	19,784,194
臨時損失	－	－	114
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	－	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	114
臨時利益	68,950	68,950	68,950
資産売却益	68,950	68,950	68,950
その他	－	－	－
純行政コスト	13,283,539	16,763,258	19,715,358

令和5年度の経常費用は一般会計等で約139.58億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.05億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約133.52億円、臨時損益を加えた純行政コストは約132.84億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約167.63億円となっており、連結会計の純行政コストは約197.15億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	12,852,105	13,957,803	108.6%	16,840,854	18,078,605	107.3%	19,261,033	21,420,451	111.2%
業務費用	7,028,719	7,359,612	104.7%	8,474,570	8,897,800	105.0%	8,917,865	9,393,794	105.3%
人件費	1,674,503	1,679,259	100.3%	1,755,299	1,760,117	100.3%	1,810,987	1,836,432	101.4%
職員給与費	1,329,300	1,339,060	100.7%	1,379,020	1,380,649	100.1%	1,427,937	1,444,398	101.2%
賞与等引当金繰入額	117,079	132,587	113.2%	119,906	137,678	114.8%	120,343	138,119	114.8%
退職手当引当金繰入額	-	7,003	-	-	7,003	-	478	7,578	1583.7%
その他	228,124	200,609	87.9%	256,373	234,787	91.6%	262,229	246,338	93.9%
物件費等	5,074,222	5,472,748	107.9%	5,971,030	6,759,068	113.2%	6,291,856	7,074,118	112.4%
物件費	2,747,093	3,191,990	116.2%	3,139,085	3,898,086	124.2%	3,401,845	4,151,059	122.0%
維持補修費	634,092	494,776	78.0%	663,759	590,814	89.0%	668,559	599,690	89.7%
減価償却費	1,683,795	1,776,741	105.5%	2,152,202	2,256,021	104.8%	2,205,468	2,309,214	104.7%
その他	9,243	9,241	100.0%	15,984	14,146	88.5%	15,984	14,155	88.6%
その他の業務費用	279,995	207,605	74.1%	748,241	378,615	50.6%	815,022	483,244	59.3%
支払利息	63,260	64,260	101.6%	163,427	148,850	91.1%	173,975	159,354	91.6%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	596	1,294	217.0%	626	1,337	213.7%
その他	216,735	143,345	66.1%	584,218	228,471	39.1%	640,421	322,552	50.4%
移転費用	5,823,386	6,598,190	113.3%	8,366,284	9,180,805	109.7%	10,343,168	12,026,657	116.3%
補助金等	3,819,696	4,510,897	118.1%	7,431,759	8,139,833	109.5%	9,408,323	10,985,281	116.8%
社会保障給付	922,491	991,414	107.5%	922,491	991,414	107.5%	922,491	991,414	107.5%
他会計への繰出金	1,074,708	1,094,534	101.8%	-	-	-	-	-	-
その他	6,491	1,346	20.7%	12,034	49,558	411.8%	12,354	49,962	404.4%
経常収益	452,901	605,314	133.7%	1,071,938	1,246,397	116.3%	1,402,826	1,636,257	116.6%
使用料及び手数料	128,297	125,654	97.9%	680,110	689,877	101.4%	729,287	734,779	100.8%
その他	324,604	479,659	147.8%	391,828	556,520	142.0%	673,539	901,478	133.8%
純経常行政コスト	12,399,205	13,352,489	107.7%	15,768,916	16,832,208	106.7%	17,858,207	19,784,194	110.8%
臨時損失	5	-	-	15	-	-	207	114	55.4%
災害復旧事業費	5	-	-	5	-	-	5	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	10	-	-	202	114	56.7%
臨時利益	21,683	68,950	318.0%	21,683	68,950	318.0%	33,445	68,950	206.2%
資産売却益	21,683	68,950	318.0%	21,683	68,950	318.0%	21,683	68,950	318.0%
その他	-	-	-	-	-	-	11,762	-	0.0%
純行政コスト	12,377,526	13,283,539	107.3%	15,747,248	16,763,258	106.5%	17,824,969	19,715,358	110.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約11.06億円（8.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.52億円（33.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約9.53億円（7.7%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約9.06億円（7.3%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約10.16億円（6.5%）増加となっており、連結会計では約18.90億円（10.6%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、当別町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

当別町においては、業務費用が52.7%、移転費用が47.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.0%、物件費等に39.2%、その他の業務費用が1.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	12,852,105	13,957,803	1,105,697	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	7,484,035
業務費用	7,028,719	7,359,612	330,893	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	4,949,965
人件費	1,674,503	1,679,259	4,756	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	1,541,427
物件費等	5,074,222	5,472,748	398,526	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	3,304,500
その他の業務費用	279,995	207,605	△72,389	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	104,038
移転費用	5,823,386	6,598,190	774,804	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	3,277,475
項目 (経常費用に対する構成比)	当別町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	54.7%	52.7%	△2.0%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	66.1%
人件費	13.0%	12.0%	△1.0%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	20.6%
物件費等	39.5%	39.2%	△0.3%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	44.2%
その他の業務費用	2.2%	1.5%	△0.7%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.4%
移転費用	45.3%	47.3%	2.0%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	43.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。当別町における減価償却費の構成割合12.7%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
	R4年度	R5年度							
減価償却費	1,683,795	1,776,741	92.946	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	1,246,159
経常費用	12,852,105	13,957,803	1,105.697	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	7,484,035
対経常費用 減価償却費割合	13.1%	12.7%	△0.4%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	16.7%
未償却資産合計	24,987,271	23,406,834	△1,580.437	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	46,572,613
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.7%	7.6%	0.9%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	2.7%
資産合計	35,847,393	34,900,825	△946.568	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	37,694,273
対資産合計 減価償却費割合	4.7%	5.1%	0.4%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

当別町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が32.3%、扶助費である社会保障給付が7.1%、他会計の負担分である繰出金が7.8%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	12,852,105	13,957,803	1,105,697	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	7,484,035
移転費用	5,823,386	6,598,190	774,804	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	3,277,475
補助金等	3,819,696	4,510,897	691,201	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	1,991,223
社会保障給付	922,491	991,414	68,923	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	1,052,568
他会計への繰出金	1,074,708	1,094,534	19,825	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	771,849
その他	6,491	1,346	△5,145	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	47,465
項目 (経常費用に対する構成比)	当別町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	45.3%	47.3%	2.0%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	43.8%
補助金等	29.7%	32.3%	2.6%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	26.6%
社会保障給付	7.2%	7.1%	△0.1%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	14.1%
他会計への繰出金	8.4%	7.8%	△0.5%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	10.3%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致するもの。

② 財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表すもの。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表すもの。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表し、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表すもの。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表すもの。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表すもの。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	22,778,683	26,003,399	26,237,791
純行政コスト(△)	△13,283,539	△16,763,258	△19,715,358
財源	12,147,314	15,693,577	18,628,241
税収等	9,040,424	10,472,867	13,092,378
国県等補助金	3,106,890	5,220,710	5,535,863
本年度差額	△1,136,225	△1,069,681	△1,087,117
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	497	66,436	66,436
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	12,448
その他	-	12,114	1,174,867
本年度純資産変動額	△1,135,727	△991,131	166,634
本年度末純資産残高	21,642,956	25,012,268	26,404,426

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約216.43億円となっています。また、全体会計では約250.12億円となり、連結会計では約264.04億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	22,605,295	22,778,683	100.8%	25,622,877	26,003,399	101.5%	26,860,070	26,237,791	97.7%
純行政コスト(△)	△12,377,526	△13,283,539	107.3%	△15,747,248	△16,763,258	106.5%	△17,824,969	△19,715,358	110.6%
財源	12,540,204	12,147,314	96.9%	16,115,841	15,693,577	97.4%	18,176,515	18,628,241	102.5%
税収等	9,686,491	9,040,424	93.3%	11,142,891	10,472,867	94.0%	12,916,175	13,092,378	101.4%
国県等補助金	2,853,713	3,106,890	108.9%	4,972,949	5,220,710	105.0%	5,260,340	5,535,863	105.2%
本年度差額	162,678	△1,136,225	△698.5%	368,593	△1,069,681	△290.2%	351,546	△1,087,117	△309.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	188	-	-	188	-	-	188	-	-
無償所管換等	10,523	497	4.7%	10,523	66,436	631.4%	10,523	66,436	631.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	52,943	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	118,895	12,448	10.5%
その他	-	-	-	1,218	12,114	994.6%	△1,103,430	1,174,867	△106.5%
本年度純資産変動額	173,388	△1,135,727	△655.0%	380,522	△991,131	△260.5%	△622,278	166,634	△26.8%
本年度末純資産残高	22,778,683	21,642,956	95.0%	26,003,399	25,012,268	96.2%	26,237,791	26,404,426	100.6%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約11.36億円（5.0%）減少、全体会計では約9.91億円（3.8%）減少、連結会計では約1.67億円（0.6%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	11,688,333	15,498,665	18,800,663
業務費用支出	5,090,142	6,317,860	6,774,006
移転費用支出	6,598,190	9,180,805	12,026,657
業務収入	12,218,063	16,407,003	19,704,581
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	529,731	908,338	903,919
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,613,715	1,782,051	2,192,027
投資活動収入	1,725,576	1,745,801	1,917,470
投資活動収支	111,861	△36,250	△274,556
【財務活動収支】			
財務活動支出	843,329	1,162,331	1,199,934
財務活動収入	539,759	728,589	951,226
財務活動収支	△303,570	△433,742	△248,709
本年度資金収支額	338,023	438,346	380,654
前年度末資金残高	288,636	926,825	1,156,722
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	6,210
本年度末資金残高	626,659	1,365,171	1,543,586

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3.38億円のプラスで、資金残高は約6.27億円に増加しました。

全体会計では約4.38億円のプラスで、資金残高は約13.65億円に増加しました。連結会計では約3.81億円のプラスで、資金残高は約15.44億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	11,157,760	11,688,333	104.8%	14,717,987	15,498,665	105.3%	17,067,464	18,800,663	110.2%
業務費用支出	5,334,374	5,090,142	95.4%	6,351,703	6,317,860	99.5%	6,723,176	6,774,006	100.8%
人件費支出	1,663,953	1,656,748	99.6%	1,738,717	1,735,418	99.8%	1,790,719	1,812,733	101.2%
物件費等支出	3,607,162	3,369,134	93.4%	4,109,023	4,432,212	107.9%	4,358,020	4,696,482	107.8%
支払利息支出	63,260	64,260	101.6%	163,427	148,850	91.1%	173,975	159,354	91.6%
その他の支出	—	—	—	340,536	1,380	0.4%	400,461	105,438	26.3%
移転費用支出	5,823,386	6,598,190	113.3%	8,366,284	9,180,805	109.7%	10,344,287	12,026,657	116.3%
補助金等支出	3,819,696	4,510,897	118.1%	7,431,759	8,139,833	109.5%	9,409,442	10,985,281	116.7%
社会保障給付支出	922,491	991,414	107.5%	922,491	991,414	107.5%	922,491	991,414	107.5%
他会計への繰出支出	1,074,708	1,094,534	101.8%	—	—	—	—	—	—
その他の支出	6,491	1,346	20.7%	12,034	49,558	411.8%	12,354	49,962	404.4%
業務収入	12,388,501	12,218,063	98.6%	16,585,547	16,407,003	98.9%	18,901,055	19,704,581	104.3%
税収等収入	9,702,993	9,055,373	93.3%	11,154,421	10,493,115	94.1%	12,925,504	13,094,733	101.3%
国県等補助金収入	2,349,071	2,647,894	112.7%	4,468,307	4,761,714	106.6%	4,739,432	5,076,866	107.1%
使用料及び手数料収入	131,349	128,745	98.0%	692,099	690,001	99.7%	735,294	724,015	98.5%
その他の収入	205,087	386,052	188.2%	270,719	462,172	170.7%	500,825	808,968	161.5%
臨時支出	5	—	—	15	—	—	15	—	—
災害復旧事業費支出	5	—	—	5	—	—	5	—	—
その他の支出	—	—	—	10	—	—	10	—	—
臨時収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務活動収支	1,230,735	529,731	43.0%	1,867,545	908,338	48.6%	1,833,577	903,919	49.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,723,977	1,613,715	59.2%	3,207,842	1,782,051	55.6%	3,440,295	2,192,027	63.7%
公共施設等整備費支出	1,108,570	199,436	18.0%	1,508,919	332,333	22.0%	1,716,274	634,583	37.0%
基金積立金支出	1,566,144	1,315,568	84.0%	1,649,660	1,351,008	81.9%	1,720,265	1,403,989	81.6%
投資及び出資金支出	49,263	98,710	200.4%	49,263	98,710	200.4%	—	147,974	—
貸付金支出	—	—	—	—	—	—	3,756	5,482	146.0%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収入	1,527,277	1,725,576	113.0%	1,536,689	1,745,801	113.6%	1,669,051	1,917,470	114.9%
国県等補助金収入	504,642	458,996	91.0%	504,642	458,996	91.0%	557,585	565,081	101.3%
基金取崩収入	1,000,952	1,164,851	116.4%	1,010,364	1,185,076	117.3%	1,072,068	1,234,735	115.2%
貸付金元金回収収入	—	32,779	—	—	32,779	—	4,981	38,122	765.4%
資産売却収入	21,683	68,950	318.0%	21,683	68,950	318.0%	21,683	68,950	318.0%
その他の収入	—	—	—	—	—	—	12,734	10,583	83.1%
投資活動収支	△1,196,700	111,861	△9.3%	△1,671,154	△36,250	2.2%	△1,771,244	△274,556	15.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	966,621	843,329	87.2%	1,451,279	1,162,331	80.1%	1,488,999	1,199,934	80.6%
地方債等償還支出	954,997	777,805	81.4%	1,439,655	1,096,807	76.2%	1,477,375	1,134,410	76.8%
その他の支出	11,624	65,524	563.7%	11,624	65,524	563.7%	11,624	65,524	563.7%
財務活動収入	792,307	539,759	68.1%	1,099,807	728,589	66.2%	1,205,254	951,226	78.9%
地方債等発行収入	792,307	539,759	68.1%	1,099,807	728,589	66.2%	1,152,747	951,226	82.5%
その他の収入	—	—	—	—	—	—	52,507	—	—
財務活動収支	△174,314	△303,570	174.2%	△351,472	△433,742	123.4%	△283,745	△248,709	87.7%
本年度資金収支額	△140,279	338,023	△241.0%	△155,080	438,346	△282.7%	△221,412	380,654	△171.9%
前年度末資金残高	428,916	288,636	67.3%	1,081,905	926,825	85.7%	1,365,028	1,156,722	84.7%
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	13,106	6,210	47.4%
本年度末資金残高	288,636	626,659	217.1%	926,825	1,365,171	147.3%	1,156,722	1,543,586	133.4%
前年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	—	4	33	746.3%
本年度歳計外現金増減額	—	—	—	—	—	—	29	2	6.8%
本年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	—	33	35	105.9%
本年度末現金預金残高	288,636	626,659	217.1%	926,825	1,365,171	147.3%	1,156,755	1,543,621	133.4%



3

令和 5 年度 当別町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、当別町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは当別町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、当別町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 62.0%で平均値 70.5%の 87.9%
- 住民一人当たりの資産額は 229 万円で平均値 262 万円の 87.4%
- 住民一人当たりの負債額は 87 万円で平均値 78 万円の 111.5%
- 住民一人当たりの行政コストは 87 万円で平均値 57 万円の 152.6%
- 受益者負担割合は 4.3%で平均値 4.5%の 95.6%
- 基礎的財政収支は約 8.57 億円で平均値 7.68 億円の 111.6%

(1) 純資産比率

当別町の純資産比率は、62.0%となっています。人口平均の70.5%より低い水準です。

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	63.5%	62.0%	△1.5%	70.5%	72.5%

当指標につき、事例を用いて説明します。

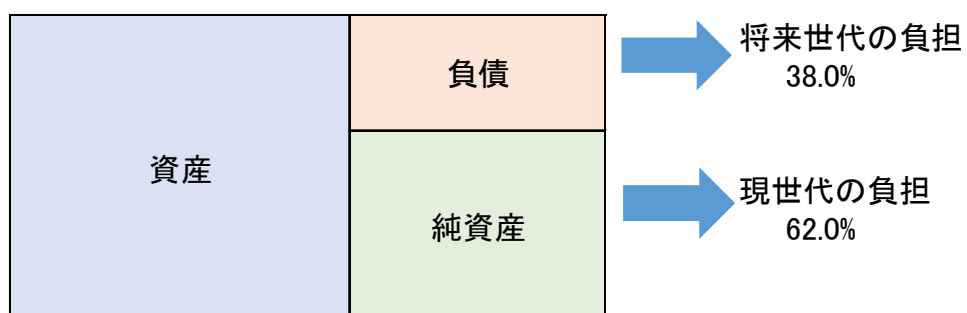
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

当別町の場合だと、自己資金が62.0万円、借金が38.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	234万円	229万円	△5万円	262万円	185万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の15,230人で算出しています。

当別町の「住民一人当たりの資産額」は229万円で、人口平均の262万円よりも低い水準です。これには当別町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	85万円	87万円	2万円	78万円	52万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

当別町においては約87万円で、人口平均の78万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	81万円	87万円	6万円	57万円	42万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

当別町は87万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.5%	4.3%	0.8%	4.5%	4.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

当別町の受益者負担割合は 4.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.5%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	6億62百万円	8億57百万円	1億94百万円	7億68百万円	4億21百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。当別町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 8.57 億円で、人口平均値より高い水準になります。

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

なし

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 国民健康保険特別会計

③ 介護保険特別会計

④ 後期高齢者医療特別会計

⑤ 下水道事業特別会計

⑥ 介護サービス事業特別会計

⑦ 水道事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 介護保険特別会計
- ④ 後期高齢者医療特別会計
- ⑤ 下水道事業特別会計
- ⑥ 介護サービス事業特別会計
- ⑦ 水道事業会計
- ⑧ 石狩教育研修センター（比例連結）
- ⑨ 石狩西部広域水道企業団（比例連結）
- ⑩ 北海道後期高齢者医療広域連合（比例連結）
- ⑪ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合（比例連結）
- ⑫ 北海道市町村備荒資金組合（比例連結）
- ⑬ (株) tobe（全部連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲 なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額 なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等
年度：令和5年度

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	0	2	924	0	24	901	924
北海道曹達株式会社	2	0	100	0	100	0	100
北海道高速鉄道開発株式会社	2	50	100,000	50	100,000	0	100,000
合計	4	52	101,024	50	100,124	901	101,024

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
石狩西部広域水道企業団出資金	1,164,642								1,164,642
株式会社tobe設立出資金	40,000	126,556	102,384	24,172	65,600	61.00%	14,739	25,261	40,000
当別町森林組合出資金	500	55,765	31,633	24,132	11,920	4.20%	1,012	0	500
北海道私学振興基金協会出資金	75	5,450,488	1,406,502	4,043,986	621,702	0.00%	488	0	75
北海道農業信用基金協会出資金	1,700	483,029,203	452,633,503	30,395,700	30,395,699	0.00%	1,700	0	1,700
北海道市町村職員福祉協会育英事業出資金	1,250	10,992,324	10,031,281	961,043	961,043	0.10%	1,250	0	1,250
北海道信用保証協会出捐金	300	1,677,329,681	1,612,829,681	64,500,000	13,793,799	0.00%	1,403	0	300
北海道学校保健会出捐金	246	209,213	0	209,213	209,213	0.10%	246	0	246
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.00%	59,322	0	2,500
合計	1,211,213	26,733,522,230	26,239,416,984	494,105,246	62,660,976	-	80,160	25,261	1,211,213

基金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	880,432	0	0	0	880,432	880,432
一般会計	減債基金	1,337,660	0	0	0	1,337,660	1,337,660
一般会計	人材育成基金	57,680	0	0	0	57,680	57,680
一般会計	社会福祉基金	2,728	0	0	0	2,728	2,728
一般会計	森づくり基金	17,668	0	0	0	17,668	17,668
一般会計	新しいまちの顔づくりプロジェクト基金	77,798	0	0	0	77,798	77,798
一般会計	文化センター建設基金	239,187	0	0	0	239,187	239,187
一般会計	当別町立学校施設等整備基金	59	0	0	0	59	59
一般会計	石狩地区広域穀類乾燥調製貯蔵施設等管理基金	1,309	0	0	0	1,309	1,309
一般会計	まちづくり基金	3,468,979	0	0	0	3,468,979	3,468,979
合 計	合計	6,083,501	0	0	0	6,083,501	6,083,501

貸付金の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
中小企業特別融資貸付金	141,590		62,074		203,664
合計	141,590		62,074		203,664

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計	12,005	0
小計	12,005	0
合計	12,005	0

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
なし		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
一般会計	39,046	0
小計	39,046	0
合計	39,046	0

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,019,611	126,510	576,784	277,172	154,430					11,226
公営住宅建設	104,750	8,964								104,750
災害復旧	2,500	500	2,500							0
教育・福祉施設	2,585,964	81,211	1,988,222	284,450	10,350					302,942
一般単独事業	1,687,321	122,916	8,340	916,347	9,340					753,294
その他(通常)	2,251,942	114,725	1,961,812	90,398	31,780					167,952
【特別分】										0
臨時財政対策債	3,195,930	319,671	1,024,714	2,171,216						0
減税補てん債	6,748	3,527	6,748							0
特別分その他	422,227	13,021	240,436	167,067	5,762					8,962
合計	11,276,993	791,046	5,809,556	3,906,649	211,662	0	0	0	0	1,349,125

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,276,993	75,087	82,639	167,928	356,319	140,007	1,597,815	3,361,429	2,137,696	3,358,074

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,276,993	9,951,138	979,838	328,775	11,816	1,490		3,937	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等
年度：令和5年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	85			39	46
徴収不能引当金(固)	11,336			5,640	5,696
賞与引当金	117,079	15,508			132,587
退職給付引当金	1,197,745	7,003			1,204,748
合計	1,326,244	22,511	0	5,678	1,343,077

財源の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	使用料・手数料		129,114
		分担金・負担金・寄付金		2,163,413
		財産収入		44,494
		繰入金		1,181,702
		諸収入		117,690
		繰越金		288,636
		一般財源等		5,115,375
		小 計		9,040,424
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	454,686
			都道府県支出金	4,310
			計	458,996
		経常的 補助金	国庫支出金	262,209
			都道府県支出金	2,385,685
			計	2,647,894
		小 計		3,106,890
		合 計		

財源情報の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	13,283,539	2,188,898	-10,737,234	20,776,413	1,055,462
有形固定資産等の増加		458,996	11,276,993	-11,735,989	
貸付金・基金等の増加		0	0	0	
その他	-				
合計	13,283,539	2,647,894	539,759	9,040,424	1,055,462

資金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	626,659
歳計外現金	-
合計	626,659